

## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名 株式会社ジャノメ 上場取引所 東  
 コード番号 6445 URL <https://www.janome.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 真  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画本部長 (氏名) 小林 裕幸 (TEL) 042-661-3071  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	10,477	0.4	543	△28.6	842	7.3	559	12.7
2022年3月期第1四半期	10,439	△0.7	760	△31.5	785	△28.9	495	△44.4

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,590百万円(189.0%) 2022年3月期第1四半期 550百万円(△55.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	28.92	—
2022年3月期第1四半期	25.65	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	55,584	34,497	60.4
2022年3月期	54,572	33,428	59.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 33,570百万円 2022年3月期 32,475百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 100周年記念配当 15円00銭

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	△2.1	4,000	9.3	3,900	2.0	2,600	2.0	134.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期1Q	19,521,444株	2022年3月期	19,521,444株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	190,067株	2022年3月期	190,067株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期1Q	19,331,377株	2022年3月期1Q	19,331,380株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、コロナ禍からの経済活動の正常化に向けた動きが各国で進み、景気は回復傾向となりました。一方で、コロナ禍やロシア・ウクライナ情勢に起因した資源価格ならびに原材料の高騰が続き、日本においても食料品や生活用品、公共料金などの値上げが相次ぐなど、コストプッシュ型のインフレが加速しており、景気の下振れリスクが高まっています。

このような中、当社グループにおきましては、持続可能な成長を目指し、新中期経営計画「Reborn 2024」を策定し、これに沿った事業活動を本格化させました。事業環境としては、部品不足や物流網の混乱を背景に供給面で制約が続き、またロシア向けの出荷を停止せざるを得ない状況となるなど、厳しい状況となりましたが、各種施策や円安効果もあり、全体としては底堅く推移いたしました。

この結果、当第1四半期の売上高は10,477百万円（前年同期比38百万円増）となり、営業利益は543百万円（前年同期比217百万円減）、経常利益は842百万円（前年同期比57百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は559百万円（前年同期比63百万円増）となりました。

セグメント別の概要は、次のとおりであります。

なお、セグメント情報に記載の通り、報告セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいて記載しております。

#### <家庭用機器事業>

家庭用機器事業におきましては、海外向けフラッグシップモデルとして9年ぶりに投入した新機種「Continental M17」を中心に、北米及び大洋州市場では順調に販売を伸ばしました。また、重点市場であるインド市場が好調に推移するなど、ロシア向けの出荷途絶による影響を一定程度カバーいたしました。

他方で、欧州市場では、ロシア・ウクライナ情勢による経済への影響もあり、販売は伸び悩みました。また、海外市場全体としては、世界的な物流網混乱による影響が続きました。

国内市場では、展示会やワークショップを通じ、積極的な需要喚起に取り組んだものの、コロナ禍で好調だったミシン需要の反動減により、低調な動きが続きました。

この結果、海外・国内ミシンの販売台数は25万台（前年同期比19万台減）、家庭用機器事業全体の売上高は8,405百万円（前年同期比78百万円減）、営業利益は563百万円（前年同期比138百万円減）となりました。

#### <産業機器事業>

産業機器事業におきましては、企業の設備投資意欲が高まるなど、市場環境が回復しつつある中、卓上ロボット・サーボプレスともに受注は増加傾向が続きました。しかしながら、生産供給体制において受注に見合った部品の確保が困難な状況が解消されず、生産量の減少や原材料の高騰による製造コストの上昇など、依然として生産面では厳しい環境となりました。

ダイカスト鑄造関連におきましては、自動車関連を中心とした産業用ロボットメーカーからの引き合いが好調に推移し、グループ全体の業績に寄与いたしました。

この結果、産業機器事業全体の売上高は1,513百万円（前年同期比244百万円増）、営業損失は76百万円（前年同期は54百万円の営業損失）となりました。

#### <IT関連事業>

ITソフトウェア開発や情報処理サービス、システム運用管理の受託等を行うIT関連事業では、デジタルトランスフォーメーション（DX）に取り組む企業が増加する中、主力のソフト開発事業において、リモート環境での意思疎通や品質管理の徹底による生産性の維持向上を図り、顧客に満足いただけるサービス提供に努めました。しかしながら、前年に大型案件の売上計上があった影響等により、売上高は507百万円（前年同期比124百万円減）、営業利益は52百万円（前年同期比56百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は55,584百万円(前連結会計年度末比1,012百万円増)となりました。

資産の部では、流動資産が商品及び製品の増加、受取手形及び売掛金の増加等により28,791百万円(前連結会計年度末比1,019百万円増)となりました。固定資産は減価償却による減少、繰延税金資産の減少等により26,793百万円(前連結会計年度末比7百万円減)となりました。

負債の部は、流動負債が未払法人税等の減少、未払費用の増加等により12,814百万円(前連結会計年度末比83百万円減)となり、固定負債は退職給付に係る負債の増加、長期リース債務の減少等により8,272百万円(前連結会計年度末比25百万円増)となりました。

純資産の部は、為替換算調整勘定の増加等により34,497百万円(前連結会計年度末比1,069百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表しました2023年3月期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,509	7,502
受取手形及び売掛金	7,654	7,922
商品及び製品	7,685	8,321
仕掛品	641	805
原材料及び貯蔵品	3,959	4,037
その他	620	512
貸倒引当金	△300	△310
流動資産合計	27,771	28,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,344	5,359
土地	13,863	13,905
その他(純額)	2,386	2,380
有形固定資産合計	21,593	21,645
無形固定資産		
その他	684	659
無形固定資産合計	684	659
投資その他の資産	4,523	4,488
固定資産合計	26,800	26,793
資産合計	54,572	55,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,492	2,587
短期借入金	5,862	6,161
未払法人税等	1,266	321
賞与引当金	618	358
その他	2,656	3,384
流動負債合計	12,897	12,814
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	3,352	3,352
退職給付に係る負債	4,172	4,229
その他	721	690
固定負債合計	8,247	8,272
負債合計	21,144	21,086
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
利益剰余金	13,447	13,523
自己株式	△325	△325
株主資本合計	24,495	24,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	83
土地再評価差額金	6,562	6,562
為替換算調整勘定	1,460	2,480
退職給付に係る調整累計額	△133	△127
その他の包括利益累計額合計	7,980	8,999
非支配株主持分	952	927
純資産合計	33,428	34,497
負債純資産合計	54,572	55,584

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	10,439	10,477
売上原価	6,228	6,352
売上総利益	4,210	4,124
販売費及び一般管理費	3,449	3,581
営業利益	760	543
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	33	60
為替差益	—	229
その他	35	43
営業外収益合計	71	334
営業外費用		
支払利息	17	20
為替差損	12	—
その他	16	15
営業外費用合計	46	35
経常利益	785	842
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	1	5
特別損失合計	1	5
税金等調整前四半期純利益	784	836
法人税、住民税及び事業税	283	244
法人税等調整額	△15	63
法人税等合計	267	307
四半期純利益	516	528
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	21	△30
親会社株主に帰属する四半期純利益	495	559



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	516	528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	△6
為替換算調整勘定	27	1,061
退職給付に係る調整額	15	6
その他の包括利益合計	33	1,061
四半期包括利益	550	1,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	559	1,578
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	I T 関連	計		
売上高						
日本	1,517	813	631	2,963	—	2,963
北米	1,977	59	—	2,036	—	2,036
欧州	2,759	104	—	2,864	—	2,864
その他	2,228	291	—	2,520	—	2,520
顧客との契約から生じる収益	8,483	1,268	631	10,384	—	10,384
その他の収益	—	—	—	—	55	55
外部顧客への売上高	8,483	1,268	631	10,384	55	10,439
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	257	110	369	23	392
計	8,484	1,526	742	10,753	78	10,831
セグメント利益又は損失(△)	702	△54	109	757	2	759

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	757
「その他」の区分の利益	2
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	760

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	I T関連	計		
売上高						
日本	1,228	1,057	507	2,792	—	2,792
北米	3,146	88	—	3,235	—	3,235
欧州	1,334	69	—	1,403	—	1,403
その他	2,695	298	—	2,994	—	2,994
顧客との契約から生じる収益	8,405	1,513	507	10,425	—	10,425
その他の収益	—	—	—	—	51	51
外部顧客への売上高	8,405	1,513	507	10,425	51	10,477
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	166	115	281	23	304
計	8,405	1,679	622	10,707	75	10,782
セグメント利益又は損失(△)	563	△76	52	539	1	541

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	539
「その他」の区分の利益	1
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	543

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社ジャノメサービスを存続会社、同じく当社の連結子会社である株式会社サン・プランニングを消滅会社とする吸収合併を行っております。本吸収合併に伴い両社が有する経営資源を有効活用し、家庭用機器事業を総合的にサポートする体制となるため、従来、「その他」のセグメントに位置づけられておりました株式会社ジャノメサービスの事業を、「家庭用機器事業」の報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。